

教育申請書 記載要領

2007-12-20

申請者は GIS 学会員、GIS 賛助自治体、賛助団体、賛助企業のいずれかであり、かつ GIS 技術教育実施の実績のあるものとなっています。大学・大学院や研究機関、行政機関等に関しては、賛助自治体、団体等でない場合も多いので、所属する大学や研究機関、行政機関の GIS 学会員が、代理の申請者として申請することも可能です。ただし、参加者は、GIS 学会員である必要はありません。

教育主催者名称には、主催者団体の名称を記載してください。

趣旨には目的、概要には教育内容を要約して記載してください。

総時間数は、参加者が専門技術者認定の申請をする際に、ポイントを計算するときに必要となります。正確な時間を記入してください。

対象とする参加者の欄には、対象者が具体的にわかるよう詳しく書いてください。

例、中級技術者向け 初心者自治体職員、大学生中級技術クラスなど。

参加条件には、参加費が有料か無料の区別、講習会を受けるときに、一定程度のスキルが必要かどうかなどを書いてください。

資格授与の有無には、その講習会に参加することにより資格が授与されるかどうかを書いてください。例えば、GIS ビジネスコーディネータ養成講座に参加すると、一定の基準に達した場合、資格が授与されます。

科目説明には、科目毎に内容を記載してください。

その科目に講師が 3 人いる場合は、科目説明の講師名欄に 3 人の名前を書き、さらに講師の略歴も 3 人分書きます。GIS 技術資格は、社会貢献得点として講習会の講師歴も得点化されます。

講師略歴には、最終学歴、所属、役職など具体的にかつ簡単に記載してください。書式は自由です。

カテゴリ区分は、GIS教育のカテゴリを指し、以下の項目の中から選択してください。

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| 1. 空間の概念 | 7. 空間データの探索 |
| 2. 空間概念のモデル化 | 8. 空間解析による将来予測 |
| 3. 空間データ構造 | 9. 計算機科学・ジオコンピューティング |
| 4. 地理情報の設計/IT技術 | 10. 地図、視覚化法 |
| 5. 空間データの取得 | 11. 地理情報科学/情報技術(GIS/IT)の組織・社会 |
| 6. 空間データ編集 | 12. GIS/ITの関連法令、資格及び社会 |

申請書には、過去のGIS技術教育の実績書を添付しなければなりません。書式は自由ですが、過去のGIS教育のプログラムなど実績がわかるものを添付してください。

主催者は、参加者と講師のデータベースを作成し、保管しなければなりません。GIS技術教育主催者は、参加者に参加証の発行および、参加者、講師のデータベースを保管し、GIS資格認定協会から問い合わせがあったときに、参加者の参加記録を提出できるようにしなければいけません。

以上